



日本共産党 市議会報告



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

11年5月30日 第1169号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控入室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を

液状化 被害

2次被害の防止には 街区全体の地盤改良が欠かせない!



こうした問題の解決にむけて住民が立ちあがり行政を動かす、街区全体の宅地耐震化を実現したのが、柏崎市の「山本団地」です。
日本共産党市議団は、5月

柏崎市・山本団地 宅地2.4ヘクタールの耐震化事業

東日本大震災はガス、水道、下水道などのライフラインに甚大な被害をもたらすとともに、市民の住宅・財産などを直撃しました。
液状化被害によって住宅が傾いた市民の不安や財政的な負担は深刻です。また「たとえ自分の住宅の傾き修復工事を行っても、その効果はどの程度なのか、周辺で全体的な地盤改良が進まなければ、再び傾くのではないか」という不安から、2次的な被害を避けるために、街区全体の地盤改良工事の必要性を主張する市民も少なくありません。

26日、同市を訪問し、「山本団地」を視察しました。
柏崎市は2007年7月16日の中越沖地震で14名が死亡し、28426棟の建物被害(半壊以上5704棟)や約2200億円にも上る施設被害を受けました。
盛土(もりど)造成した山本団地は地下水を含んだ軟弱地盤のために、液状化現象で地盤が沈下し住宅が傾くなどの被害とともに、地すべりの恐れがあることから24世帯に避難勧告が出されました。
同団地は昭和46年に土地開発公社によって造成された129戸の閑静な住宅地です。

事業費負担は 国・県・市・地元住民

町内会には、地震後の8月、団地復旧にむけ「地域再建をめざす会」が発足しました。
元の場所でも生活できるように手立てを講じてほしいという住民の声を受けて、地盤調査の結果、住民合意によって実施されることになったのが「大規模盛土造成地滑動崩落防止事業」です。同事業は、地震によって地滑りする恐れのある大規模な造成地で、①家屋が10戸以上、②崩落面積が3000㎡以上、③公共施設にも被害が発生する危険性がある場合、これらを防ぐために行った工事費用の一部を国が補助する制度です。

費用負担割合

	負担割合
国	1/4
柏崎市	1/4
地元地権者	1/4
復興基金	1/4

続きは裏面をお読み下さい。

事業費

1億6000万円 70世帯で負担

事業費総額は1億6000万円、地元は4000万円を負担することになり、敷地面積や排水管整備などの状況により補正し、70世帯で負担額を算定、1世帯最高額では100万円程度の分担金となりました。

しかし、傾きを修復する個別工事費用もかかるため、2重の負担となることから、支払いは4期に分け、第3・4期について



地滑りを防ぐための擁壁を施工

地下水をぬきとる 配水管を設置

対策工事は、地下2m下まで80cm間隔で2枚の鋼矢板を埋め込み、その間に直径20mmまたは30mmの塩ビ製の配水管を敷設します。この配水管には穴があり、穴を通して地下水を抜き取ることによって、液状化を防ぐ方法です。

ては、最大3年間の猶予制度も創設しています。この徴収猶予には11名が申告しているとのこと。



「曳き屋」工法で修復した住宅

集めた水は、近くの川へ放流します。地震前は地下を40cm掘っても水が出る状況でしたが、今は1.5mまで地下水位を低減させることができたということです。



集まった地下水が排水溝から出て、さらさらと流れ出ていました。

日本共産党 地盤改良への 財政支援を国に要求

事業の法的根拠となっていないのが、「宅地造成等規正法」です。この法律が宅地の耐震化を促進するため平成18年9月に改正され、山本団地で活用できることになりました。しかし、同法は、がけ崩れや土砂の流出など傾斜地では適用できないもの、東日本大震災による平坦な所での液状化の地盤改良には生かせないことを日本共産党に国土交通省が明らかにしています。

現行では、地震による住宅被害については「被災者生活支援法」によって支援金を支給していますが、地盤被害に対する対策は法的根拠がありません。建物の修復費用とともに地盤改良にも莫大な費用がかかり、住宅地全体の地盤改良は個人負担ではまかなえません。

日本共産党は、「地盤改良についての新たな財政的支援の枠組み」を政府に求めています。



リバースモーゲージで建設された住宅